

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	GREE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務管理統括本部長 秋山 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務管理統括本部長 秋山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (百万円)	67,949	49,545	125,598
経常利益 (百万円)	20,782	15,070	36,056
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (百万円)	9,828	4,179	17,347
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,591	1,827	18,994
純資産額 (百万円)	106,430	109,258	114,022
総資産額 (百万円)	152,265	139,579	150,794
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	42.37	17.68	74.31
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	41.28	-	72.83
自己資本比率 (%)	69.9	78.2	75.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,591	10,944	34,433
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,156	5,354	3,155
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,813	7,217	12,385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	52,481	75,933	64,591

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	31.97	32.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

4 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

我が国のインターネット利用環境は、モバイル及びPC共に拡大を続けており、平成25年12月時点でインターネット利用者数は1億44万人に達しております。また、情報通信機器の普及状況(世帯)については、携帯電話・PHSの保有率は94.8%に達し、そのうちスマートフォンの保有率は前年比13.1ポイント増の62.6%と、急速に普及が進んでおります(総務省平成25年「通信利用動向調査」)。

このような事業環境の下、当社グループは、業績回復を図るべくモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に、国内外のユーザーの利用拡大に取り組んで参りました。国内では、ネイティブゲームを主軸とした事業構造の転換が着実に進展し、新たなヒットタイトルの創出を目指して新規タイトルの開発に取り組んで参りました。海外では、新たなユーザー層の獲得による売上拡大を目指してハードコアジャンルの強化を行うと共に、有力パートナーとの連携に取り組んで参りました。

一方、連結子会社であるOpenFeint Inc.及び株式会社ポケラボに対する出資に伴い発生したのれん等に関して、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高49,545百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益11,109百万円(同41.3%減)、経常利益15,070百万円(同27.5%減)、四半期純損失4,179百万円(前年同期は四半期純利益9,828百万円)となっております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は139,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,214百万円減少致しました。流動資産は101,685百万円(前連結会計年度末比8,766百万円増)となりました。主な増加要因は「現金及び預金」が8,731百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は37,893百万円(同19,980百万円減)となりました。主な減少要因は「のれん」が15,825百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては30,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,451百万円減少致しました。流動負債は28,315百万円(同4,391百万円減)となりました。主な減少要因は「1年内返済予定の長期借入金」及び「未払金」がそれぞれ3,104百万円、2,462百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は2,005百万円(同2,059百万円減)となりました。主な減少要因は「長期借入金」が1,600百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、109,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,763百万円減少致しました。主な減少要因は「利益剰余金」が7,239百万円減少したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末75.6%に対し、当第2四半期連結会計期間末は78.2%と2.6ポイント増加しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末284.1%に対し、当第2四半期連結会計期間末は359.1%と75.0ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ11,342百万円増加し、残高は75,933百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、10,944百万円(前年同期比34.0%減)となりました。これは主に減損損失20,422百万円、投資有価証券売却益7,065百万円、税金等調整前四半期純利益1,294百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、5,354百万円(前年同期は2,156百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入7,420百万円、投資有価証券の取得による支出3,007百万円、敷金の流動化による収入1,746百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7,217百万円(前年同期比7.6%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4,704百万円、配当金の支払額2,580百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	240,480,000	240,480,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	240,480,000	240,480,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日(注)	40,000	240,480,000	0	2,269	0	2,267

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
田中 良和	東京都港区	112,196	46.65
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	12,101	5.03
山岸 広太郎	東京都港区	6,910	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,925	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,905	1.20
青柳 直樹	東京都港区	2,445	1.01
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	2,431	1.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,233	0.92
藤本 真樹	東京都港区	2,040	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,917	0.79
計	-	149,106	62.00

(注) 1. 当社は、自己株式2,314千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

2. 平成26年10月3日付でベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年9月30日現在でそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,839	0.77
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	7,831	3.27
計	-	9,670	4.04

3. 平成26年12月4日付でブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイから、大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年11月28日現在でそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,280	0.53
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	4,522	1.88
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	411	0.17
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーパーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	1,590	0.66
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	726	0.30
計	-	8,531	3.55

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,314,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,143,700	2,381,437	
単元未満株式	普通株式 22,200		
発行済株式総数	240,480,000		
総株主の議決権		2,381,437	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式1,320,700株(議決権の数13,207個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,314,100		2,314,100	0.96
計		2,314,100		2,314,100	0.96

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式1,320,700株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,484	74,216
売掛金	13,999	12,281
有価証券	356	2,867
未収入金	7,986	7,537
その他	5,340	5,109
貸倒引当金	248	326
流動資産合計	92,919	101,685
固定資産		
有形固定資産	2,668	2,448
無形固定資産		
のれん	28,989	13,163
その他	8,246	4,476
無形固定資産合計	37,235	17,639
投資その他の資産		
その他	18,289	18,124
貸倒引当金	319	319
投資その他の資産合計	17,970	17,805
固定資産合計	57,874	37,893
資産合計	150,794	139,579
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	8,724	5,620
未払法人税等	5,197	6,186
賞与引当金	744	545
未払金	14,377	11,914
その他	2,664	3,048
流動負債合計	32,707	28,315
固定負債		
長期借入金	1,600	-
その他	2,465	2,005
固定負債合計	4,065	2,005
負債合計	36,772	30,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,262	2,269
資本剰余金	2,259	2,267
利益剰余金	108,908	101,668
自己株式	4,488	4,403
株主資本合計	108,942	101,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,555	3,463
繰延ヘッジ損益	80	48
為替換算調整勘定	2,524	3,937
その他の包括利益累計額合計	4,999	7,352
新株予約権	80	103
純資産合計	114,022	109,258
負債純資産合計	150,794	139,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	67,949	49,545
売上原価	16,179	12,828
売上総利益	51,769	36,717
販売費及び一般管理費	¹ 32,839	¹ 25,607
営業利益	18,930	11,109
営業外収益		
受取利息	11	11
為替差益	1,840	4,031
その他	77	34
営業外収益合計	1,929	4,078
営業外費用		
支払利息	67	32
投資事業組合運用損	8	77
その他	1	6
営業外費用合計	76	117
経常利益	20,782	15,070
特別利益		
投資有価証券売却益	372	7,065
その他	75	-
特別利益合計	447	7,065
特別損失		
減損損失	² 4,336	² 20,422
その他	1,040	419
特別損失合計	5,376	20,841
税金等調整前四半期純利益	15,854	1,294
法人税等	6,019	5,474
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	9,834	4,179
少数株主利益	6	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	9,828	4,179

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	9,834	4,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,237	907
繰延ヘッジ損益	143	32
為替換算調整勘定	376	1,412
その他の包括利益合計	1,757	2,352
四半期包括利益	11,591	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,585	1,827
少数株主に係る四半期包括利益	6	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,854	1,294
減価償却費	2,090	1,839
減損損失	4,336	20,422
のれん償却額	1,576	1,248
投資有価証券売却損益(は益)	372	7,065
貸倒引当金の増減額(は減少)	508	77
受取利息及び受取配当金	17	28
支払利息	67	32
為替差損益(は益)	1,652	3,674
売上債権の増減額(は増加)	5,912	2,308
未収入金の増減額(は増加)	3,203	1,091
未払金の増減額(は減少)	6,833	2,426
その他	2,246	798
小計	25,902	15,917
利息及び配当金の受取額	12	28
利息の支払額	73	38
法人税等の支払額	9,249	4,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,591	10,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,250	1,250
定期預金の払戻による収入	1,250	1,350
有形固定資産の取得による支出	146	75
無形固定資産の取得による支出	1,925	649
長期前払費用の取得による支出	753	432
投資有価証券の取得による支出	524	3,007
投資有価証券の売却による収入	566	7,420
敷金の流動化による収入	-	1,746
その他	626	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,156	5,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,704	4,704
配当金の支払額	3,197	2,580
その他	88	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,813	7,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	1,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,014	10,464

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	45,467	64,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額（は減少）	-	877
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,481	75,933

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、グリーンアドバタイジング株式会社、GREE Canada, Ltd.、GREE Korea Inc.、App Ant Studios, Inc.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
広告宣伝費	7,751百万円	6,054百万円
支払手数料	12,303百万円	9,396百万円
貸倒引当金繰入額	46百万円	311百万円
賞与引当金繰入額	169百万円	170百万円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	593百万円
		ソフトウェア仮勘定	2,281百万円
		長期前払費用	592百万円
		その他	868百万円
合 計			4,336百万円

資産のグルーピングは、主にゲームタイトルを単位としてグルーピングを行っております。
資産または資産グループが、当初予定していた収益を見込めなくなった場合、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、特別損失に計上しております。
資産または資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなしております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	1,520百万円
		ソフトウェア仮勘定	272百万円
		その他	242百万円
合 計			2,034百万円

資産のグルーピングは、主にゲームタイトルを単位としてグルーピングを行っております。
資産または資産グループが、当初予定していた収益を見込めなくなった場合、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、特別損失に計上しております。
資産または資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなしております。

場所	用途	種類	減損損失額
米国	-	のれん	9,017百万円
東京都港区	-	のれん	8,353百万円
		その他	1,016百万円
合 計			18,387百万円

資産のグルーピングは、会社又は事業を単位として行っております。
連結子会社であるOpenFeint Inc.及び株式会社ボケラポに対する出資に伴い発生したのれん等に関して、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。のれん等の回収可能価額については、将来の事業計画等に基づいて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	53,725百万円	74,216百万円
有価証券	5百万円	2,867百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,250百万円	1,150百万円
現金及び現金同等物	52,481百万円	75,933百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,239	14	平成25年 6月30日	平成25年 9月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金21百万円を含めておりません。

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	2,593	11	平成26年 6月30日	平成26年 9月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金15百万円を含めておりません。

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	42円37銭	17円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	9,828	4,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	9,828	4,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,959	236,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円28銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,113	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一環として、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を実施致します。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 360万株(上限)
(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%)
- (3) 株式の取得価額の総額 30億円(上限)
- (4) 取得期間 平成27年2月5日から平成27年3月6日まで
- (5) 取得の方法 市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

グリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。